

ルクセンブルク月次報告【2021年12月】

在ルクセンブルク日本大使館

2021年12月のルクセンブルク政治・外交・経済・金融情勢について、政府機関の公表資料や各種報道などの公開情報をとりまとめたところ、次のとおり。

主な内容

内容

1 政治・外交	1
2 経済・金融	2
3 新型コロナウイルス関連.....	3

1 政治・外交

●アセルボーン外相の NATO 外相会合出席（1日付政府コミュニケ）

11月30日及び12月1日、アセルボーン外相はリガで開催された NATO 外相会合に出席した。ロシアと軍備管理・軍縮・不拡散をテーマにした第1セッションでは、アセルボーン外相が、ウクライナ国境付近に、ロシア軍が異常に集中していることに対して、懸念を表明した。加えて、同外相は、NATOが、ロシアに対してデュアル・アプローチを継続する必要性を強調する一方、ロシアに対し、いかなる状況の悪化も回避し、ウクライナにおける活動について透明性を確保するよう求めた。

●アセルボーン外相の OSCE 外相会合出席（3日付政府コミュニケ）

1日及び2日、アセルボーン外相は、欧州安全保障協力機構（OSCE）の議長国スウェーデンの招待を受けて、ストックホルムにおいて開催されたOSCE第28回外相理事会に参加した。アセルボーン外相は、OSCEは欧州安全保障の中心的な柱であり、様々な加盟国間の立場の違いにかかわらず、建設的で包括的な対話を行うための枠組みであると強く主張した。また、同大臣は、ウクライナ東部の紛争について、OSCEのウクライナ特別監視団とミンスク合意の実施に対して、当国の支援を改めて表明した。

●ベッテル首相とレナート保健相に殺害予告をした疑いのある男が警察に逮捕（10日付当地報道機関 RTL）

10日、検察庁は、ベッテル首相とレナート保健相に殺害予告をした疑いのある37歳の男が、司法警察に逮捕されたことを発表した。司法警察によって特定された同容疑者は、2021年夏及び10月にベッテル首相とレナート保健相、及び他の人々にも脅迫状を送っ

た疑いがある。

●アセルボーン外相の EU 外務理事会出席（13 日付政府コミュニケ）

13 日、アセルボーン外相は、ブリュッセルで開催された EU 外務理事会に参加した。アセルボーン外相は、ウクライナ国境沿いのロシアの活動に対する懸念を表明した。同外相は、対話のチャンネルをオープンにして外交努力を続けることの重要性を強調する一方で、この文脈において、バイデン大統領とプーチン大統領との間で行われた東ウクライナ情勢に関する意見交換を歓迎し、ロシアのドンバスへの侵攻は許されないこと、ウクライナの領土の一体性は絶対に尊重されねばならないことを強調した。

●バレット・ミルウォーキー市長の次期駐ルクセンブルク米国大使就任決定（17 日付当地 DELANO 誌）

17 日、トム・バレット（Mayor Tom Barrett）米ミルウォーキー市長は、米国上院議会において、全会一致で次期駐ルクセンブルク米国大使に任命された。在ルクセンブルク米国大使館は、このニュースをツイートした。バレット氏は 2021 年 8 月にバイデン米大統領から指名されていた。ウィスコンシン州は、19 世紀に当国からの移民の主要な目的地の 1 つであったことから、当国と強いつながりがある。ウィスコンシン州ベルジャンの町には、ルーツ & リーブス移民博物館を含むルクセンブルク・アメリカ文化センターがあり、毎年 8 月中旬にルクセンブルク・フェスト・オブ・アメリカを開催している。

●ルクセンブルク・ロシア関係（首脳電話会談）（22 日付政府コミュニケ）

22 日、ベッテル首相とプーチン露大統領は、電話会談を行い、両国の協力関係を確認した。ベッテル首相は、ロシアとウクライナの国境付近における軍事力増強に関する懸念について説明し、国境付近の緊張を緩和するように求めた。また同首相は、欧州の観点からウクライナ問題（当事者によるミンスク合意の枠組みにおける公約の履行やノルマンディー方式の再導入等）、さらには欧州大陸のより幅広い安全保障問題に関しても、ロシアと対話を再開することが重要であることを強調した。

2 経済・金融

●2021 年 12 月のインフレ率は、年率 4.14%（前月 4.52%）（1 月 5 日付統計局プレスリリース）

●2021 年 12 月の失業率は、5.1%（前月 5.2%、前年同月 6.3%）（1 月 20 日付統計局）

●ユリコ・バックス大公宮府長官の次期財務大臣就任（3 日付民主党（DP）会見）

3 日、カエン民主党（DP）党首兼家族・統合大臣は、会見において、辞任を表明したグ

ラメーニャ財相の後任として、ユリコ・バッケス大公宮府長官が次期財務大臣に就任することを発表した。就任すれば、当国史上初の女性財務大臣となる。グラメーニャ財相は、バッケス氏について、「私と同様、バッケス長官もプロの外交官である。１９９９年にジャン前大公が訪日した際、東京で初めてバッケス氏に会った。同長官は、財務大臣として、必要な国際的及び国内における経験を備えている」と述べた。

外交官出身のバッケス長官は、１９７０年、日本で出生した。（当館注：日系人ではない。）親日家として当館主催行事に頻繁に出席しており、同氏の父ジョセフ・バッケス（Joseph Backes）氏は、国費留学生として日本に滞在していた経験もある。

● グラメーニャ財相のユーログループ及び EU 経済財務相理事会（ECOFIN）出席（７日付財務省コミュニケ）

６日及び７日、グラメーニャ財相は、ユーログループ及び EU 経済財務相理事会（ECOFIN）出席した。ルクセンブルクの財務大臣として同会議に出席するのは今回が最後となった。

グラメーニャ財相は、「この８年間、ルクセンブルクの財務大臣として１０６回のユーログループ会合と９３回の ECOFIN 会合に参加してきた。欧州を前進させるために、一緒に精力的に働いてきた全ての同僚に感謝したい。（中略）最後に、衛生危機を受けて、欧州各国が示した連帯感、私にとって、この８年間のハイライトの一つである。ヨーロッパは今、より強く、より団結している。」と述べた。

最後にグラメーニャ財相は、EU タクソノミーについて言及し、原子力をタクソノミーに含めることに反対する当国の立場について再確認した。

● ２０２２年予算案の可決（１６日付当地報道機関 RTL）

１６日、国民議会において２０２２年度予算法案は、与党（DP、LSAP、緑の党）の賛成（３１票）に対して、野党（CSV、海賊党、左派党、ADR）が反対（２９票）し、賛成多数で可決された。グラメーニャ財相の予算案に対する最後のスピーチでは、当国の健全な財政状況についての説明に加え、後任となるユリコ・バッケス大公宮府長官について言及があった。パンデミック対応のための多額の財政支出に加えて、好調な GDP の予測等、経済の立ち直りについても説明があった。今後は、構造改革に加えて質の高い投資が不可欠であり、「グリーン化」、「デジタル化」、「持続可能でグリーンな金融セクターの構築」に焦点を当てる必要がある。

3 新型コロナウイルス関連

● 感染状況の推移（当国保健省及び国立衛生研究所・週間発表）

	12/6- 12/6	12/13- 12/19	12/20- 12/26	12/27- 1/2	累計
新規感染者	2,593	2,727	2,688	5,641	95,148(12/31 時点)

(人)					
新規死者数 (人)	9	9	6	5	916(12/31 時点)
ワクチン接 種数 (回)	36,087	40,755	31,520	30,991	1,071,893(444,085 人) (12/30 時点)
最も割合の 高い変異株	デルタ 100.0%	デルタ 99.2%、 オミクロ ン株 0.8%	デルタ 92.9% オミクロ ン株 7.1%	デルタ 64.9% オミクロ ン株 34.9%	

●新型コロナウイルスの時系列まとめ

2 日	タンソン法務大臣兼文化大臣が新型コロナウイルスに感染した。2 回目のワクチン接種しており、症状は軽いため、在宅勤務により職務を遂行する
5 日	4 日に発生した政府の新型コロナウイルス対策に反対する市民による暴力的な抗議活動に関して、5 日、コックス国防大臣代行及び治安大臣代行とフェール警察作戦本部長によって記者会見が開催された。ルクセンブルク市内において、広範な暴力的な抗議活動が行われ、一部の抗議者はベッテル首相とカエン家族・統合大臣の住居の前でもデモを行った。推定では約 2 千人の抗議者が集まったとされるが、追加のグループも加わったため、最終的な人数はそれ以上になったと言われている。 なお、今回のデモによって、市内で開催されているクリスマス・マーケットの入り口の柵等の破壊活動はあったものの、死傷者が出たとの報道はない。
13 日	レナート保健相等は、当国の新型コロナウイルス感染状況や今後の措置等について会見を行い、当国において、初めてオミクロン株の症例が検出されたことを発表した。 欧州医薬品庁 (EMA) による認可を受け、5 ～ 11 歳の子どもに対してワクチン接種を行うことを決定。当国の感染症高等評議会 (CSMI) の勧告に基づき、12 月 14 日から脆弱な状態な子ども及び脆弱な人と暮らす子どもに対するワクチン接種を開始する。
12 日	11 日、当国政府の新型コロナウイルス対策に反対する約千人規模の抗議活動が行われ、一部の暴力的な抗議活動によって約 19 人が逮捕された。 12 日、マルシュ・ブランシュ（ワクチン接種に反対する人々が白い服装を着て行進するデモ）が平和的に行われ、約 500 人が参加した。
16 日	当国保健省は、新型コロナウイルスのワクチン接種戦略に関して、ワクチンの最後の接種からブースター接種までの間隔を 6 ヶ月から 5 ヶ月に短縮することを発

	表した。
16日	国民議会は、新型コロナウイルス対策に関する各種規制措置を定めた改正新型コロナウイルス法案（法案7924号）を賛成多数で可決した。この改正法は、2021年12月17日から2022年2月28日まで適用され、レジジャーやスポーツにおける「Covid Check」2G制度や職場における「Covid Check」3G制度の導入、検査の陰性証明の有効期限の短縮、薬剤師によるワクチン接種の開始、医学的理由でワクチン接種ができない人に対する「ワクチン接種禁忌証明書」の発行等が定められた。
18日	政府の新型コロナウイルス対策へ反対する約500人から600人規模の抗議活動がルクセンブルク市内中心部にて行われ、6人が逮捕された。
21日	当国外務省は、ワクチン接種証明書を承認する第三国のリストについて定めた2021年11月2日付大公令を修正し、2021年12月21日より日本を含めた5カ国の発効したワクチン接種証明書を保有する第三国国民は、接種したワクチンの種類が当国で認められているものであれば、不要不急の渡航も含め、当国への入国が許可されることになった。
22日	ベッテル首相とレナート保健相が新型コロナウイルスの感染状況等に関して記者会見を行い、オミクロン株の急増により、17日に施行された新型コロナ法を現在の状況に合わせて修正し、24日に国民議会において採決を行い、25日から施行予定であることを発表した。
24日	オミクロン株に関連する先の見えない情勢に対応するため、国民議会において審議が実施されていた改正新型コロナ法（法案7936号）は賛成多数で可決された。 この改正によって、HORESCA部門の全ての施設の営業は23時までとなり、全面的に2Gプラスが適用される。2Gプラスでは2G（ワクチン接種証明書または回復証明書）に加えて、ブースター接種またはその場での簡易抗原検査が必要となる。 また10人から19人の集まりは2G、20人以上の集まりは2Gプラス、200人以上の集まりは原則禁止となった。加えて、5歳から11歳の子どもへのワクチン接種の機会を拡大する。
23日	バウシュ防衛大臣は、国民議会における国会質問への回答において、10月25日以降、ルクセンブルク軍の軍人に新型コロナウイルス・ワクチン接種が義務づけられたことを確認した。